大阪 歯科
保険医新聞
6/25
2008年第980号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

後期高齢者医療制度

# “はよ死ね”言うんか

## 2100人が“廃止を”と怒りの行動

『はよ死ね』言うんか！」「許さんぞ長寿いじめの政治」――。ポスターや横断幕を手に後期高齢者医療制度の廃止を訴えた抗議行動が11日、国会前で行われ、全国から駆け付けた2100人が座り込みや個人請願を繰り広げた。座り込みの列は二重・三重となり200㍍にわたった。衆参それぞれの議員面会所には請願受付が設けられ、野党4党の国会議員が請願者を出迎え、激励した。（関連5面）

集会は「後期高齢者医療制度に怒ってる会」の主催で開かれ、野党4党の国会議員や参加団体の代表らが「廃止までたたかいぬく」と決意を固めあった。

集会は、主催者を代表して保団連会長・住江憲勇氏の司会で進められ、民主党・菅直人代表代行、共産党・小池晃政策委員長、社民党・福島みずほ党首、国民新党・自見庄三郎副代表、前連合会長・笹森清氏、全労連・坂内三夫議長らがあいさつした。

菅議員は、「年齢で差別する医療制度を放置しておくと、日本社会は根本から崩れる。制度を廃止に追い込んでいきたい」と決意を語った。

小池議員は、「与党は部分的な見直しをすると言っているが、解決するには直ちに制度を廃止するしかない。廃止法案は参議院で可決したが、衆議院でも可決させるという声を一緒にあげていこう」と強調した。

福島議員は、「今の政治が命や人間をどう扱っているかが端的に表れており、政治を変えなければならない。何が何でも廃止へがんばっていこう」と訴えた。

自見議員は、「日本より社会保障が充実している北欧諸国は高い経済成長率を誇っている。医療費が国の活力を失わせるという発想は間違っている」と政府の姿勢を批判した。

笹森氏は、「根本的に間違ったこの制度を直ちに撤廃させよう、廃止・撤回までたたかいぬく」と決意表明した。

「怒ってる会」は7日には『朝日新聞』に全面広告を掲載。この呼び掛けにこたえ、黄色い帽子やスカーフなどを身に付けて多くの人が集まった。

当日は、福田康夫首相に対する問責決議案が参議院本会議で、賛成多数で可決された。首相の問責決議案が可決されたのは、現憲法下では初めて。

連帯のあいさつを述べる菅直人代表代行（民主）＝11日、国会前

第15回理事会

# 橋下「改革」ストップを

## 府下7議会で意見書採択

協会は14日に第15回理事会を開き、橋下大阪府知事の「大阪維新プログラム案」撤回と後期高齢者医療制度中止・撤回、診療報酬改善など運動対策を決め、第44回評議員会総括など会務運営について協議した。

「大阪維新プログラム案」では、240団体・個人の要望、200万を超える署名運動を受け、当初は廃止や縮小としていた福祉作業所、グループホーム支援などの障害者施策、救命救急センターへの補助、35人学級などは維持した。一方、4福祉医療費助成、私学助成、既存の子育て支援事業などは来年度から廃止や縮小、再構築するとしている。

協会は、市町村議会に府の計画見直しを求める意見書採択を求め、四条畷市、大阪市、豊中市、吹田市、羽曳野市、藤井寺市の議会で採択され、守口市議会では同主旨の意見書が3月市議会で採択されていた。5月末には協会と9地区組織、10団体の署名を提出した。

「4医療費助成への1割負担導入反対」の院長署名には416筆、患者署名には82院所から千筆近くの協力があった。

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める運動では、5～6月に3回、国会に要請した。協会・保団連や国民の運動が国会を動かし、参議院で廃止法案が採択される成果があった。与党も見直し案をまとめたが、制度の欠陥は医療費抑制を目的に高齢者を別枠で囲い込むことであり、引き続き制度廃止を求めていく。

外来環境体制加算、在宅支援診療所、無痛的形成加算、歯周組織再生誘導手術の4施設基準の届け出状況は、大阪は全国平均を上回っていることが分かった。外来環は中医協の改定結果検証の対象とされ、届出医療機関と患者を対象にしたアンケートが行われ、その有効性や患者満足度などが検証される。また、厚労省は医療費適正化のための指導・監査業務に施設基準調査をいれ、職員増員を図っている。こうした動きを会員に知らせ、適正な取り扱いを促していくことにした。

第44回評議員会の討論では、歯科医療活性化のための協会運動に強い期待が示された。総括では、参加して意義ある評議員会にするため、発言時間の保障や議事運営の改善を図ることにした。

## 各種相談室

専門家がおこたえします

**法律相談**

【日　時】7月7日（月）午後2時～4時
【相談者】河村武信弁護士

**税務相談**

【日　時】7月16日（水）午後2時～4時
【相談者】上野精一税理士

**雇用相談**

【日　時】7月17日（木）午後2時～4時
【相談者】桂好志郎社労士

相談料は無料、会場は保険医会館1Fです。
事前予約制で、1週間前に締め切ります。

## 橋下『改革』虚像と実像 ①

政策部

**橋下徹大阪府知事は5日、府民サービス削減、公施設の縮小廃止や、人件費削減を中心とする「大阪維新プログラム(案)」を発表した。同案は、医療・福祉などを大幅に削減し、府民の暮らしと命を脅かす「改革」となっている。その内容と目的を、政策部が解説する。**

# 偽りの財政危機煽り

## 府民にがまんの押し付け

橋下知事は、「財政非常事態」を宣言し、大阪府＝破産会社として財政難をイメージに焼き付けた。その後に発表された大幅な府民サービスの切り捨て「改革」に対しても、府民の中には「財政難だから多少の我慢は仕方ない」といった状況が生まれている。

太田前知事は、独自の4医療費助成の対象者削減や、一部負担金導入など府民サービスの切り捨てを行った結果、06年に「10年間にわたり全力で行財政改革をすすめ、当面の財政危機を乗り切る目途を立てた」とした。

当面、財政危機を回避したはずの大阪府がなぜ再び危機に陥ったのか。これは、橋下知事が公約を投げ捨て府民サービスを削るために、危機を煽っているだけにすぎない。

実際に、このまま橋下財政再生団体ではなく、そのずっと手前で、財政危機を回避するために総務省から財政健全化計画の提出を求められる団体である。橋下知事の示した財政試算でも財政健全化団体に陥るのが8年後、夕張市のような財政再生団体への転落は、示すことさえできない。つまり「大阪府は夕張市にはならない」というわけである。

「改革」を実施しなくても財政健全化団体（実質公債比率25%以上）に陥るのは8年後である。8年後に「夕張市のようになる」と思うかもしれないが、財政健全化団体というのは、夕張のような財政再生団体を組む」としたが、自治体の予算は、利益追求を目的とする企業とは考え方が全く違う。住民サービスなどを基本に歳出額を決め、それに見合う歳入を確保するという考え方で入の範囲内で予算を組あり、返せる範囲内での借金は、当然取るべき歳入確保の手段となる。

また5兆円の府債残高を強調し、「破綻状態」としているが、家計に例えると、大阪府は年収700万円の家庭が2100万円のローンを組んでいる状態に過ぎない。ちなみに夕張市は、700万円で1億円のローンを組んだ状況であった。

国の行政改革で地方自治体への国庫支出が削られる中、国に予算措置を求めるとともに、府独自の努力は必要である。しかし財政力指数全国4位の大阪府で、乳幼児医療費助成制度や、私学助成制度を全国最低水準からさらに引き下げる「改革」は全く必要ない。

◆

大阪府は、「大阪維新プログラム（案）」に対するパブリックコメントを募集している（6月13日～7月14日）。氏名(必須)、住所(必須)、電話番号、メールアドレス、公表の可否（必須）を明記の上、左記まで。

●大阪府ホームページ（http://www.pref.osaka.jp/）から
●FAX　06-6944-1702（大阪府改革プロジェクトチーム宛て）
●郵送　〒540-8570　大阪府改革プロジェクトチーム宛て（住所不要）

**今号同封の「意見提出用紙」も、ぜひご活用下さい。**

## 歯界

梅雨の語源として、この時期は梅の実が熟す頃だからだという説や、この時期は“毎”日のように雨が降るからという説がある。

今の時期は、梅干用や梅酒用の梅が店頭に並ぶ。梅干の作り方は、下ごしらえ、漬け込み、紫蘇漬け、土用干し、貯蔵する――といった順を経る。手塩にかけるというが、まさにその通りである。

梅雨前線が停滞する中、国会も同じように停滞している。野党は参院で福田総理に問責決議案を提出し、与党はそれに対抗し衆院に信任決議案を提出した。まるで四文字熟語テストのような聞きなれない名前である。国民の怒りが噴出している後期高齢者医療制度でも、野党4党の廃止法案審議入りが、国会同様に停滞している。その影響か、今国会は会期が6日間延長され、21日に閉会した。

梅干は、熟成された味わいがあり、腐らない。党利党略ではなく、物事の本質を“熟慮断行”してくれるような国会議員はいないのだろうか。